

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和08年01月09日

計画の名称	京都市地域住宅等整備計画												
計画の期間	令和08年度 ~ 令和12年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	京都市												
計画の目標	市民、企業・事業者、行政が一体となって、京都がこれまで培ってきた環境、景観、コミュニティ、生活文化を大切にしながら、防災・減災、住宅セーフティネット機能の充実を図ることにより、くらしやすく魅力ある、持続可能なすまい・まちづくりを推進していく。 持続可能な都市の構築につながる住宅政策として「居住の促進」を、誰もが安心・安全にくらせる都市の実現につながる住宅政策として「居住の安定の確保」を、目指すべき方向性として掲げている。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	8,601	A	8,318	B	0	C	283	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	3.29	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R8当初		R12末
1	中古住宅の売買件数			
	中古住宅の年間の売買件数	3200件	件	3000件
	中古住宅の年間の売買件数			
2	通報のあった管理不全状態にある空き家の解決率			
	通報のあった管理不全状態にある空き家の解決率	70%	%	100%
	通報のあった管理不全状態にある空き家の解決率			
3	住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅戸数			
	住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅戸数	17000戸	戸	20000戸
	住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅戸数			
4	住宅の耐震化率			
	京都市内における耐震性が確保された住宅の割合 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	94%	%	95%
5	改良地区における不良住宅のうち除却された住宅の割合			
	住宅地区改良事業の事業計画をもとに算出する。 (不良住宅の除却率) = (不良住宅の除却戸数) / (除却計画戸数) (%)	98%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の改善等	京都市						3,464		策定済
	A15-002	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	家賃減額補助	京都市						54		-
	A15-003	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	住宅地区改良事業等	更新住宅の整備等	京都市						4,261		策定済
	A15-004	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	すまいまちづくり情報発信事業(提案事業)	すまいに関する情報発信等	京都市						452		-
別途間接補助分あり。全体事業費は直接補助で計上している。																			
A15-005	住宅	一般	京都市	間接	京都市	-	-	すまいまちづくり情報発信事業(提案事業)	すまいに関する情報発信等	京都市						0		-	
別途直接補助分あり。全体事業費は直接補助で計上している。																			
A15-006	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	住宅政策関連調査事業(提案事業)	住宅政策関連調査委託	京都市						28		-	
A15-007	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	公営住宅等関連事業(提案事業)	移転促進事業(移転料)	京都市						54		-	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R08	R09	R10	R11	R12			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-008	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	公営住宅等整備事業	公営住宅等の整備	京都市						5	-	
											小計						8,318		
											合計						8,318		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R08	R09	R10	R11	R12			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	市営住宅整備等促進事業	移転促進事業等	京都市						283	-	
		公営住宅等整備事業、公営住宅ストック総合改善事業、住宅地区改良事業等を実施するため、市営住宅の除却、居住者の移転等を実施することにより、安全で円滑な改善工事の実施を図る。																	
											小計						283		
											合計						283		